

四半期報告書

(第13期第2四半期)

四半期会計期間 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日

セガサミーホールディングス株式会社

(E02475)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO兼COO 里 見 治

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部経理部長 内 藤 信 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部経理部長 内 藤 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	154,302	169,501	347,981
経常利益 (百万円)	5,867	15,475	16,409
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	964	24,251	5,369
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	173	17,554	△6,566
純資産額 (百万円)	312,380	306,124	299,950
総資産額 (百万円)	518,394	521,500	532,957
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	4.11	103.47	22.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.11	103.15	22.90
自己資本比率 (%)	59.2	58.1	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,578	26,288	16,906
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,280	699	△35,280
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△620	△22,450	14,285
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	153,573	186,868	185,613

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.95	85.92

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社である株式会社セガゲームスは、平成28年7月1日付にAmplitude Studios SASの全株式を取得いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

遊技機業界におきましては、パチスロ遊技機市場において、遊技機の型式試験を執り行う一般財団法人保安通信協会（略称：保通協）における型式試験方法の運用変更に対応した機種への入れ替えに対して、パチンコホール運営者が慎重な見方を示しております。また、パチンコ遊技機市場におきましては、日本遊技機工業組合（略称：日工組）にて決定された『のめり込み』対策に係る新たな申合せが適用されたこと等に伴い、依然として不透明な状況が続いております。そのような状況の中、一部の実績あるシリーズ機を中心に高い評価を受けるタイトルが登場してきており、今後の市場活性化に向けては、各種自主規制等に適応した、幅広いエンドユーザーに支持される機械の開発、供給等が求められております。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境につきましては、スマートデバイス向けなどのデジタルゲーム市場において、国内におけるスマートフォン普及の鈍化、及び有力パブリッシャーの優位性が増していることから、より品質の高いコンテンツの供給が求められており、開発期間の長期化や運営費用が増加傾向にあります。一方、海外におきましては、アジアを中心に今後の成長が期待されております。パッケージゲーム市場におきましては、家庭用ゲーム機の新世代ハードの普及による今後の市場拡大に期待が高まっているほか、欧米及びアジアでは、PC向けゲームが大きな市場を形成しております。アミューズメント施設・機器市場につきましては、新作ビデオゲームを中心に、施設稼働の向上やユーザー層拡大の兆しが表れております。

リゾート業界におきましては、訪日外国人数の伸び率は鈍化しているものの増加継続しており、ホテルの客室稼働率は引き続き上昇傾向にあります。また、観光立国の実現に向けて、『特定複合観光施設区域の整備に関する法律案（IR推進法案）』が国会に提出されております。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,695億1百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は153億64百万円（前年同期比167.5%増）、経常利益は154億75百万円（前年同期比163.8%増）となりました。また、固定資産売却益など特別利益119億94百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は242億51百万円（前年同期は純利益9億64百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

また、当グループの報告セグメントとして従来「エンタテインメントコンテンツ事業」に含まれていた一部事業について、第1四半期連結会計期間より「遊技機事業」に変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機におきましては、当第2四半期において、主力タイトル『パチスロ北斗の拳 修羅の国篇』の納品は一部にとどまったものの、独自のゲーム性が支持された前作に新たな要素を多数加えた『パチスロBLOOD+ 二人の女王』等の販売が好調に推移し、前年同期実績を上回る81千台の販売となりました（前年同期比11千台増）。パチンコ遊技機におきましては、過去シリーズから一新した液晶演出に新規搭載のギミックを融合させた『ぱちんこCR蒼天の拳天婦』の販売が好調に推移したことや、わかりやすいゲーム性に新たな遊び方をプラスしたドラマ演出が魅力の『ガオガオキング』シリーズの最新作『ぱちんこCRガオガオキング2』シリーズ等の販売が堅調に推移したことから、前年同期並みとなる75千台の販売となりました（前年同期比4千台減）。

また、部材リユース等による原価改善や、開発費等の費用低減により収益性の改善に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は649億26百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は106億39百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

エンタテインメントコンテンツ事業においては、デジタルゲーム分野において、配信から4周年を迎え、国内450万IDを突破した『ファンタシースターオンライン2』が引き続き好調を維持しております。スマートデバイス向けタイトルにつきましては、9月より正式スタートしたユーザー同士で競い合うリアルタイム対戦が好調の『ぷよぷよ!!クエスト』、各種イベント等の開催を実施した『チェインクロニクル ～絆の新大陸～』や『オルタンシア・サーガ-蒼の騎士団-』など既存主力タイトルを中心に堅調に推移いたしました。また、新作タイトルとしてチェインシナリオRPG『ワールドチェイン』を9月にリリースいたしました。

パッケージゲーム分野におきましては、9月発売の『ペルソナ』シリーズ最新作『ペルソナ5』等の主力タイトルの販売が好調に推移しており、販売本数は前年同期を上回る465万本となりました。

アミューズメント機器分野におきましては、引き続き『艦これアーケード』の稼働が好調に推移しており、レベニューシェアモデルによる収益貢献や、16年目の進化を遂げた競馬メダルゲーム『StarHorse』シリーズのCVTキット『StarHorse3 Season VEXCEED THE LIMIT』の販売が堅調に推移いたしました。

アミューズメント施設分野におきましては、既存のゲームセンター業態におけるプライズなどの運営強化や、『艦これアーケード』等のビデオゲームを中心に稼働が好調なことから、国内既存店舗の売上高は前年同期比で110.8%と好調に推移いたしました。

映像・玩具分野におきましては、劇場版『名探偵コナン 純黒の悪夢（ナイトメア）』の配給収入を計上したほか、玩具につきましては定番・主力製品等を中心に販売いたしました。

以上の結果、売上高は978億29百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は91億43百万円（前年同期比436.8%増）となりました。

《リゾート事業》

リゾート事業におきましては、国内有数のリゾート『フェニックス・シーガイア・リゾート』において8月にシェラトン・グランデ・オーシャンリゾートの客室改装やパブリックスペースを中心とした宿泊者専用の『風待ちテラス』や『実家くろぎ』の新設等を実施し『新しいシーガイア』としてリニューアルオープンしたほか、夏休みイベントにおいては、週末に打ち上げ花火やナイトマーケットの開催をはじめ、『ウミガメの生態を学ぶツアー』『おもてなし体験（こども職業体験）』等の集客施策を実施いたしました。また、平成28年熊本地震の影響により、一部キャンセルが出ていた宿泊等の予約改善に引き続き取り組んでおります。

大自然超体感ミュージアム『オービィ横浜』では、料金体系の見直し及び『アニマルスタジオ』等の集客施策を実施し利用客数は増加しましたが、施設稼働は低調に推移いたしました。一方で、屋内型テーマパーク『東京ジョイポリス』におきましては、7月に導入した『ZERO LATENCY VR』をはじめ複数の新作アトラクション等が好評を博し、施設稼働は堅調に推移いたしました。

また、海外におきましては、韓国における代表的観光企業であるParadise Co., Ltd.と当社の合弁会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が、韓国・仁川において、既存のカジノ施設の運営に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は67億45百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失は13億12百万円（前年同期は営業損失12億18百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産及び負債）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ114億56百万円減少し、5,215億0百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億47百万円増加いたしました。これは、現金及び預金や売上債権が減少した一方で、有価証券やたな卸資産の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ132億3百万円減少いたしました。これは、有形固定資産や投資有価証券の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ176億29百万円減少し、2,153億76百万円となりました。これは、社債や長期借入金の減少等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ61億73百万円増加し、3,061億24百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、株主資本が増加したことによるものであります。

（財務比率）

当第2四半期連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント上昇の288.9%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント上昇し、58.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12億55百万円増加し、1,868億68百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益271億14百万円を計上したことや、売上債権が117億99百万円減少した一方で、たな卸資産が114億43百万円増加したこと、法人税等につき37億8百万円の支払いを行ったこと等により、当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは262億88百万円の収入（前年同期は185億78百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により95億34百万円、無形固定資産の取得により47億93百万円をそれぞれ支出した一方で、有形固定資産の売却により133億66百万円、定期預金の払戻により23億39百万円の収入がそれぞれあったことにより、当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは6億99百万円の収入（前年同期は182億80百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還により108億円、長期借入金の返済により60億35百万円、配当金の支払により46億83百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは224億50百万円の支出（前年同期は6億20百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は211億87百万円であります。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	内容	前期末帳簿価額(百万円)			売却年月
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
(株)セガホールディングス	心齋橋物件 (大阪府大阪市中央区)	エンタテインメントコンテンツ事業	土地・建物売却	0	2,517 (941.95)	2,518	平成28年9月

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	266,229,476	266,229,476	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年8月2日
新株予約権の数(個) (注)1	2,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,413
新株予約権の行使期間	平成30年9月2日～平成32年9月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,669 資本組入額 835
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を得るものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、次に規定する場合はこの限りではない。

ア. その地位の喪失が任期満了または法令等または当社もしくは当社子会社の定款の変更による退任に基づく場合

イ. その地位の喪失が定年退職、事業縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合

ウ. 会社都合による地位の喪失後、ただちに当社その他当社のグループ会社や取引先その他当社が承諾する会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または従業員の地位を取得した場合

決議年月日	平成28年8月2日
新株予約権の数(個) (注) 1	38,445
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,844,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,413
新株予約権の行使期間	平成30年9月2日～平成32年9月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,669 資本組入額 835
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を得るものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

2 新株予約権の行使の条件は下記のとおりであります。

対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、次に規定する場合はこの限りではない。

ア. その地位の喪失が任期満了または法令等または当社もしくは当社子会社の定款の変更による退任に基づく場合

イ. その地位の喪失が定年退職、事業縮小等による解雇等の会社規程に基づく事由による場合

ウ. 会社都合による地位の喪失後、ただちに当社その他当社のグループ会社や取引先その他当社が承諾する会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問または従業員の地位を取得した場合

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	266,229,476	—	29,953	—	29,945

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
里見 治	東京都板橋区	31,869	11.97
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	31,837	11.95
有限会社エフエスシー	東京都板橋区双葉町31-7	12,972	4.87
株式会社HS Company	東京都板橋区双葉町31-7	11,750	4.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,653	3.62
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,459	2.42
CBNY - ORBIS SICAV 常任代理人シティ バンク銀行株式会社	東京都新宿区新宿6-27-30	4,117	1.54
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW 常任代理人株式会社み ずほ銀行決済営業部	東京都港区港南2-15-1	3,798	1.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,222	1.21
里見 治紀	東京都渋谷区	3,139	1.17
計	—	118,819	44.63

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,653千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,459千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,222千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,837,200	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,677,000	2,326,770	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,715,276	—	—
発行済株式総数	266,229,476	—	—
総株主の議決権	—	2,326,770	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,700株(議決権127個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	31,837,200	—	31,837,200	11.95
計	—	31,837,200	—	31,837,200	11.95

(注) 株主名簿上は、株式会社セガ(旧商号)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,316	131,132
受取手形及び売掛金	55,612	42,880
有価証券	48,401	59,403
商品及び製品	6,971	20,277
仕掛品	17,382	16,009
原材料及び貯蔵品	10,123	9,897
その他	23,165	24,757
貸倒引当金	△681	△317
流動資産合計	302,292	304,040
固定資産		
有形固定資産		
土地	38,742	34,997
その他(純額)	62,338	61,130
有形固定資産合計	101,080	96,127
無形固定資産		
のれん	12,201	12,441
その他	12,616	13,204
無形固定資産合計	24,817	25,645
投資その他の資産		
投資有価証券	76,504	68,703
その他	28,810	27,754
貸倒引当金	△549	△772
投資その他の資産合計	104,765	95,686
固定資産合計	230,664	217,460
資産合計	532,957	521,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,011	41,793
短期借入金	14,002	12,240
未払法人税等	2,536	5,560
引当金	5,742	6,853
資産除去債務	30	7
その他	50,666	38,791
流動負債合計	105,990	105,246
固定負債		
社債	52,000	43,800
長期借入金	48,895	44,621
退職給付に係る負債	3,906	3,101
資産除去債務	3,952	3,792
解体費用引当金	2,368	600
その他	15,892	14,213
固定負債合計	127,015	110,129
負債合計	233,006	215,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	118,404	118,404
利益剰余金	194,505	209,219
自己株式	△54,758	△54,761
株主資本合計	288,105	302,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,494	8,993
繰延ヘッジ損益	△40	△562
土地再評価差額金	△4,600	268
為替換算調整勘定	△876	△9,408
退職給付に係る調整累計額	651	741
その他の包括利益累計額合計	6,628	32
新株予約権	801	43
非支配株主持分	4,415	3,231
純資産合計	299,950	306,124
負債純資産合計	532,957	521,500

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	154,302	169,501
売上原価	93,416	102,163
売上総利益	60,885	67,338
販売費及び一般管理費	※1 55,141	※1 51,974
営業利益	5,744	15,364
営業外収益		
受取利息	250	137
受取配当金	480	507
為替差益	—	597
投資事業組合運用益	178	159
その他	859	783
営業外収益合計	1,769	2,185
営業外費用		
支払利息	465	504
持分法による投資損失	15	539
社債発行費	41	—
為替差損	153	—
支払手数料	52	23
複合金融商品評価損	332	77
その他	585	929
営業外費用合計	1,647	2,073
経常利益	5,867	15,475
特別利益		
固定資産売却益	25	9,514
投資有価証券売却益	31	254
関係会社清算益	291	290
匿名組合清算益	—	1,087
新株予約権戻入益	8	801
その他	147	47
特別利益合計	505	11,994
特別損失		
固定資産売却損	65	1
減損損失	328	168
早期割増退職金	1,625	—
事業再編損	—	68
その他	286	117
特別損失合計	2,305	355
税金等調整前四半期純利益	4,067	27,114
法人税、住民税及び事業税	2,985	2,696
法人税等合計	2,985	2,696
四半期純利益	1,081	24,418
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	964	24,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	167

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213	△2,502
繰延ヘッジ損益	△14	△328
土地再評価差額金	64	4,869
為替換算調整勘定	△649	△5,731
退職給付に係る調整額	△72	85
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△3,256
その他の包括利益合計	△907	△6,864
四半期包括利益	173	17,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98	17,655
非支配株主に係る四半期包括利益	75	△101

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,067	27,114
減価償却費	10,260	9,801
減損損失	328	168
アミューズメント施設機器振替額	△1,171	△1,392
固定資産売却損益 (△は益)	40	△9,513
固定資産除却損	138	231
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	40
関係会社清算損益 (△は益)	△291	△290
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	△230
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	41
投資事業組合運用損益 (△は益)	△91	72
のれん償却額	1,240	1,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△189	△75
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△145	△226
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△785	△480
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△174	114
解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△311
事業再編引当金の増減額 (△は減少)	—	△108
受取利息及び受取配当金	△731	△644
支払利息	465	504
為替差損益 (△は益)	124	△525
持分法による投資損益 (△は益)	15	539
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,015	11,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,630	△11,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,002	9,636
預り保証金の増減額 (△は減少)	△141	△220
その他	△5,464	△8,793
小計	△19,200	26,980
利息及び配当金の受取額	716	660
利息の支払額	△450	△519
法人税等の支払額	△5,141	△3,708
法人税等の還付額	5,496	2,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,578	26,288

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,265	△933
定期預金の払戻による収入	2,612	2,339
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の償還による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,985	△9,534
有形固定資産の売却による収入	518	13,366
無形固定資産の取得による支出	△5,781	△4,793
無形固定資産の売却による収入	131	0
投資有価証券の取得による支出	△10,794	△868
投資有価証券の売却による収入	234	875
投資有価証券の償還による収入	1,504	750
投資事業組合への出資による支出	△1,315	△703
投資事業組合からの分配による収入	178	561
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	972
関係会社株式の取得による支出	△638	△662
貸付けによる支出	△124	△1,742
貸付金の回収による収入	186	586
金銭の信託の払戻による収入	—	600
敷金の差入による支出	△503	△433
敷金の回収による収入	391	673
その他	372	1,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,280	699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△0
長期借入金の返済による支出	△6,237	△6,035
社債の発行による収入	9,958	—
社債の償還による支出	△800	△10,800
ストックオプションの行使による収入	3	—
配当金の支払額	△4,741	△4,683
自己株式の取得による支出	△8	△3
その他	※2 1,305	※2 △926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△620	△22,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	△1,976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,256	2,560
現金及び現金同等物の期首残高	190,837	185,613
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	△1,305
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 153,573	※1 186,868

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1 連結の範囲の重要な変更 (1) 第1四半期連結会計期間 DARTSLIVE(S)PTE.LTD.は株式取得により、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、(株)ビーリンクは株式売却により、精文世嘉(上海)有限公司は会社清算により、(株)patina他1社はジェイネクス(株)(平成28年4月に(株)アネストより商号変更)に吸収合併されたことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 当第2四半期連結会計期間 Amplitude Studios SASは株式取得により、当第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。
2 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成28年3月28日 企業会計基準適用指針第26号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
広告宣伝費	8,960 百万円	7,226 百万円
販売手数料	1,628	1,873
給与手当	8,838	8,105
賞与引当金繰入額	1,885	2,148
役員賞与引当金繰入額	325	367
退職給付費用	504	542
役員退職慰労引当金繰入額	5	—
研究開発費	12,380	12,642
貸倒引当金繰入額	17	△50

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	85,821百万円	131,132百万円
有価証券	72,152	59,403
計	157,974	190,535
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△3,100	△2,265
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	△1,300	△1,401
現金及び現金同等物	153,573	186,868

※2 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

その他には、自己株式取得のために拠出した20,000百万円のうち、当第2四半期連結会計期間末において金銭として残った信託財産の返金分1,876百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	4,748	20	平成27年3月31日	平成27年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	4,687	20	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高 (注) 1	29,953	119,282	198,704	△49,335	298,604
当第2四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			△4,748		△4,748
親会社株主に帰属する四半期純利益			964		964
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△129		△129
自己株式の取得 (注) 2				△5,545	△5,545
自己株式の処分		14		125	140
連結範囲の変動			△1		△1
当第2四半期連結累計期間の変動額合計	—	14	△3,915	△5,419	△9,320
当第2四半期連結会計期間末残高	29,953	119,297	194,789	△54,755	289,284

(注) 1 当期首残高は、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値となっております。

2 主な内容は、平成27年2月12日開催の取締役会決議による自己株式5,536百万円(3,098,400株)の取得であります。

なお、本決議の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 10,000,000株(上限とする)
- (3) 株式の取得価額の総額 20,000百万円(上限とする)
- (4) 取得する期間 平成27年2月18日から平成27年5月29日まで

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	4,687	20	平成28年3月31日	平成28年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	4,687	20	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメ ントコンテンツ 事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,911	85,967	7,422	154,302	—	154,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	337	506	18	862	△862	—
計	61,249	86,474	7,441	155,164	△862	154,302
セグメント利益又は損失(△)	8,452	1,703	△1,218	8,937	△3,193	5,744

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△3,193百万円には、セグメント間取引消去55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,248百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンタテインメントコンテンツ事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて、328百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメントコンテンツ 事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,926	97,829	6,745	169,501	0	169,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	262	463	27	753	△753	—
計	65,189	98,292	6,773	170,255	△753	169,501
セグメント利益又は損失(△)	10,639	9,143	△1,312	18,471	△3,107	15,364

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△3,107百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,114百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

「遊技機事業」における更なるグループシナジーの発揮による業績向上を推進するため、当グループの報告セグメントの区分として従来「エンタテインメントコンテンツ事業」に含まれていた株式会社サミーネットワークスの「遊技機関連事業」について、第1四半期連結会計期間より「遊技機事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンタテインメントコンテンツ事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて、43百万円計上しております。

「リゾート事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて、124百万円計上しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	12,516	28,796	16,279
②債券	5,856	5,739	△117
③その他	50,297	50,094	△203
合計	68,671	84,629	15,958

(注) 「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額1,127百万円を営業外費用に計上しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業団体の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
①株式	12,161	25,485	13,324
②債券	5,780	5,588	△191
③その他	61,048	60,879	△169
合計	78,990	91,953	12,963

(注) 「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額77百万円を営業外費用に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引につきましては、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Amplitude Studios SAS
事業の内容	欧米地域のPC市場におけるコンテンツの開発・販売
資本金	0.2百万ユーロ

(2) 企業結合を行った主な理由

Amplitude Studios SASが有する欧米地域のPC市場向けのコンテンツが、株式会社セガゲームスの欧米地域におけるゲーム市場での存在感を一層高めると共に、同社が持つ高いコンテンツ開発力や、これまでに蓄積された開発ノウハウを活かし、より一層の優良なエンタテインメントコンテンツの提供を可能とし、更なる収益力強化が見込まれるためであります。

(3) 企業結合日

平成28年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価としてAmplitude Studios SAS の発行済株式を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成28年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,462	百万円	(21.5百万ユーロ)
取得原価合計		2,462		

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	100	百万円
-----------	-----	-----

5 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

契約書に基づき、被取得企業の将来の業績達成度合いに応じて、追加の支払をすることとしております。また条件付取得対価の支払いによるのれんの増加分については、持分の取得の時期に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,656 百万円

なお、発生したのれん金額は、取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円11銭	103円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	964	24,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	964	24,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,550	234,393
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円11銭	103円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社セガ・ライブクリエイション株式の一部を、China Animation Characters Company Limitedの子会社であるChina Theme Park Limitedに譲渡することについて決議いたしました。

今回の株式譲渡によって株式会社セガ・ライブクリエイションに対する議決権所有割合は14.9%となり、同社及び同社の子会社である世嘉（青島）娯楽有限公司は当社の連結子会社から除外される予定であります。

1 株式譲渡の理由

株式会社セガ・ライブクリエイションは、株式会社セガ（現株式会社セガゲームス）のエンタテインメントパーク事業の一部を新設分割する形で平成27年4月1日に設立され、「ジョイポリス」「Orbi」等の屋内型テーマパークの開発・運営を行ってまいりました。

一方で、当社は平成26年5月よりグループ構造改革に着手し、既存事業のみならず先行投資を進めていた事業分野も含めた全事業の位置づけを抜本的に見直し、全事業を「成長」、「安定収益・維持」、「撤退・縮小」に分類した上で、「利益率の改善」および「資本効率の向上」を目指しております。

それらグループ構造改革の検討を進めた結果、更なる財務体質の改善及び資本回転率の向上を目的として本件株式の一部譲渡を決定いたしました。なお、「Orbi」事業につきましては株式会社セガ・ライブクリエイションから分割し、セガグループに移管することから、今回の株式譲渡の対象とはなっておりません。

2 株式譲渡の相手先の概要

- | | |
|----------|--------------------------|
| (1) 名称 | China Theme Park Limited |
| (2) 事業内容 | 株式の保有を通じた子会社の管理 |

3 株式譲渡の時期

株式譲渡日（予定）	平成29年1月1日
-----------	-----------

4 当該子会社の名称、事業内容

- | | |
|----------|---------------------------------|
| (1) ① 名称 | 株式会社セガ・ライブクリエイション |
| ② 事業内容 | エンタテインメント施設の企画・開発・運営 |
| (2) ① 名称 | 世嘉（青島）娯楽有限公司 |
| ② 事業内容 | エンタテインメントパークの企画・開発・運営、アトラクション販売 |

5 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- | | |
|---------------|---|
| (1) 譲渡前の所有株式数 | 1,000株 |
| (2) 譲渡株式数 | 851株 |
| (3) 譲渡価額 | 600百万円 |
| (4) 譲渡損益 | 株式譲渡により、平成29年3月期の連結決算において、現時点においては約14億円の関係会社株式売却損を特別損失として計上見込みであります
が、今後の状況によっては金額が変動する可能性があります。 |
| (5) 譲渡後の所有株式数 | 149株（議決権比率：14.9%） |

2 【その他】

第13期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当につきましては、平成28年11月2日の取締役会決議により、平成28年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことといたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 4,687百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井	清幸	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木	直哉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸田	健太郎	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO兼COO 里 見 治

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役兼CFO 深 澤 恒 一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長兼CEO兼COO 里見治及び常務取締役兼CFO 深澤恒一は、当社の第13期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。